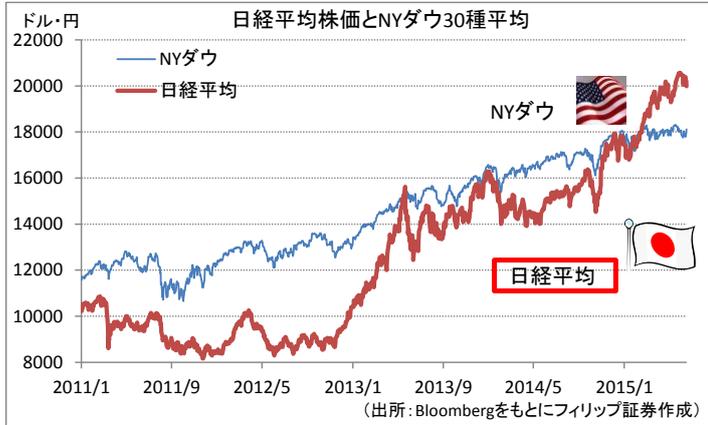


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴 北浦 優子
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年6月22日号(2015/6/19 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“ビッグイベント一巡で梅雨の晴れ間となるか？”

➤ 6/16-17の米 FOMC、6/18にはギリシャ債務問題を巡る EU 財務相会合、6/18-19は日銀の金融政策決定会合と注目のビッグイベントが米→欧→日と連日で世界の主要市場で開催された。FOMC では現状のゼロ金利政策が維持。イエレン FRB 議長は、利上げ時期については明示しなかったが、経済指標次第であるが、年内利上げの可能性を強調した(“Certainly an increase this year is possible, we could certainly see data that would justify that.”)。

一方、FOMC メンバーによる FF 金利誘導目標(政策金利見通し)は、中央値で2015年が0.625% (前回比変更なし)となったが、2016年が1.625% (同▲0.25ポイント)、2017年2.875% (同▲0.25ポイント)と引き下げられた。市場では、9月か12月の年内利上げを織り込む一方、利上げペースは緩やかになると想定。FOMC 後の米国株式市場は6/17、18と続伸し NY ダウは18,000ドル台を回復し、ナスダック総合指数は最高値更新となった。

➤ EU 財務相会合で成果が得られず、ギリシャ問題事態打開に向け6/22にユーロ圏緊急首脳会議が開催される。日本株上昇の担い手である欧州マネーの動向は今後も注目され、短期的には欧州投資家のセンチメントに左右されるマーケット展開が予想される。また、6/18に東証が発表した空売り比率は38.3%と算出開始以来最高となった1/6の37.8%を更新しており、買い戻しによる反発も期待されよう。

海外動向に一喜一憂し、市場の見方も近視眼的になりがちであるが、長期的な視点に立った投資戦略をお奨めしたい。米経済は順調に拡大しドル高基調が見込まれ、国内では景気回復と企業業績改善が続き、日本株の長期的上昇トレンドは続く予想する。上昇した大型株から好業績の中小型株への物色も見られ動向を注視したい。(庵原)

➤ 6/15号では、ツルハホールディングス(3391)、パイブドビッツ(3831)、西部瓦斯(9536)、ソフトバンク(9984)のほか、米国はアマゾン・ドット・コム(AMZN US)、アセアンはタイ空港公社(AOT TB)を取り上げた。

■企業決算の予定

- 6月24日(水): モンサント
- 6月25日(木): Jフロント、ナイキ、マイクロン・テクノロジー
- 6月26日(金): 高島屋

■主要イベントの予定

- 6月22日(月):
 - ・6月の日銀金融経済月報
 - ・米5月の中古住宅販売件数
 - ・ユーロ圏緊急首脳会議、ギリシャ問題を協議する(ブリュッセル)
 - ・6月のユーロ圏消費者信頼感(速報値)
- 23日(火):
 - ・シャープ、ソニー、みずほ・FG、住友商、日本郵船などの株主総会
 - ・米5月の新規住宅販売件数
 - ・米中戦略・経済対話(ワシントン、6/24まで)
 - ・6月のユーロ圏製造業PMI(速報値)
 - ・中国6月のHSBC製造業PMI(速報値)
- 24日(水):
 - ・野村・HD、川崎汽船の株主総会
 - ・米2015/1-3月のGDP(確定値)
 - ・独6月のIfo景況感指数
- 25日(木):
 - ・東芝、パナソニック、日立、東電、JXHD、出光興産、タカタの株主総会
 - ・米5月の個人所得・支出
 - ・EU首脳会議(ブリュッセル、6/26まで)
- 26日(金):
 - ・任天堂、NTT、三菱重工の株主総会
 - ・CPI(全国5月、東京都区部6月)
 - ・5月の家計調査、完全失業率、有効求人倍率
 - ・6月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
 - ・アップルの「アップルウォッチ」はイタリアとメキシコ、シンガポール、韓国、スペイン、スイス、台湾で販売開始 (Bloombergよりフィリップ証券作成)

■IoT市場は、2020年にほぼ倍増

IoT(Internet of Things)とは「モノのインターネット」と呼ばれ、主にパソコン、サーバー、プリンタ等のIT機器同士がつながっている従来型のインターネットに、それ以外のモノ(生活用品、家電、自動車、社会インフラ等)を接続させる技術である。

米国のシスコシステムズ(CSCO)は、世界のインターネット接続機器数が2015年に1人当たり3.5台、2020年には6.6台に増加すると予測している。ドイツでは2011年に産官学が一体となった製造業のIT改革プロジェクトが始動。

日本でもIoTをものづくりに活かそうという動きが本格化している。IoT市場を大別すると、機器、ソフトウェア、ソリューションサービス等が挙げられるが、昨今サイバー攻撃が問題視されており、セキュリティサービスの重要性が高まってきていると言えよう。セキュリティ関連では、FFRI(3692)、ラック(3857)、フォーカシステムズ(4662)、ルネサスエレクトロニクス(6723)などに注目したい。(北浦)

■引続きインバウンド消費に注目

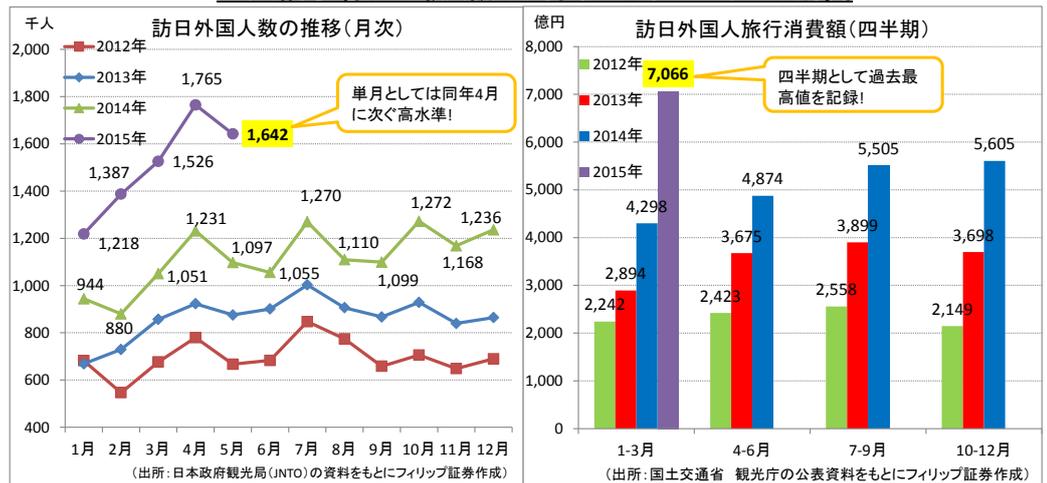
日本政府観光局(JNTO)によれば5月の訪日外国人客数(推計値)は前年同月比49.6%増の164.2万人と単月としては4月に次ぐ過去最高水準。また、2015/1-3月の訪日外国人旅行消費額は前年同期比64.4%増の7,066億円と四半期として過去最高を更新。円安による割安感が旅行や買物需要を後押しした。中国、東南アジアなど主要訪日国へのビザ発給要件緩和と地方路線の新規就航や増便なども寄与している。

4月の桜のお花見シーズンに比べ、訪日外国人の伸びはやや鈍化した。夏季の観光シーズンに再び大幅な増加も期待される。円安と免税効果により特にアジアからの観光客を中心に買物消費額拡大が予想され、高島屋(8233)、ツルハHDS(3391)、マンダム(4917)、ビックカメラ(3048)などに注目したい。また、観光路線の拡大からエイチ・アイ・エス(9603)、JR等鉄道各社の業績拡大も期待されよう。東京急行電鉄、東京メトロと外国人向け東京案内サイトを来春開設すると発表したぐるなび(2440)にも注目したい。(袁)

■IoT関連銘柄とIoT分野業務

銘柄名	IoT分野業務
協和エクシオ(1951)	情報通信インフラ関連サービスにIoTプラットフォームを活用
ITホールディングス(3626)	傘下のインテックが、企業が実施するIoTについての実証実験を支援するサービスをスタート
テクノシステム(3686)	ビッグデータ取扱いに強みを持ち、IoTデータ解析を可能にする人工知能搭載予測システムを開発
モバイルクリエイ(3669)	タクシーやバス向けに車両などの移動体管理システム提供
ロックオン(3690)	スマホやPOSレジなどを視野に入れた、あらゆる関連概念との連携を可能にする基盤を開発
FFRI(3692)	サイバーセキュリティに強みを持ち、標的型攻撃(特定の組織内の情報を狙うサイバー攻撃)の対策に特化
アプリアイP HD(3727)	機器が情報をインターネットで発信できるようにする、自社開発の通信用ハードウェアを提供
ULSグループ(3798)	戦略的ITコンサルティング、ITソリューション、分散処理技術等のクラウドソリューション事業を展開
パイブドット(3831)	中堅・大企業向けにクラウド型プラットフォームを提供、業界特化型アプリケーション開発も行う
フリービット(3843)	LINEなどで話題の「スマホ間の無料通話/メッセージ」を短期間で実現するシステムで特許を持つ
コムチュア(3844)	メガバンク向け犯罪取引検知システム構築などの実績を基に、各種業界での積極展開を目指す
ラック(3857)	情報セキュリティ技術に強みを持ち、情報漏洩対策・調査のネットエージェントを傘下に持つ
ユビキタス(3858)	クラウドベースのプラットフォーム「dalchymia(ダルキュミア)」を提供、農業IT等を推進
sMedio(3913)	スマートデバイス主導のワイヤレス・ソリューションをベースとしたソフトウェア製品の開発
ジグソー(3914)	ビッグデータをベースとした業務システムの自動運用プラットフォーム「puzzle」を提供
フォーカシステムズ(4662)	セキュリティ機器を販売、官公庁向けに強みを持ち、マイナンバー関連銘柄としても知られる
ACCESS(4813)	「すべての機器をネットにつなぐ」をビジョンにネットワーク接続モジュールやソフトウェアを提供
NEC(6701)	大量・多様なIoTデバイスを低負荷でモバイルネットワークに接続できる通信技術を開発、世界初
富士通(6702)	ソリューション提供、官公庁向けに強みを持つ
ルネサスエレクトロニクス(6723)	IoTデバイス向け半導体に本格参入、ネットワークソリューション、セキュリティにも強みを持つ
村田製作所(6981)	IoTやクラウドで重要なカギとなるワイヤレス・センサ・ネットワークを提供
ネットワンシステムズ(7518)	グループ会社がIoTディストリビュータ事業の推進でシスコと合意、国内初
NTTデータ(9613)	センサや装置から情報収集・管理する機能を持つプラットフォームを提供
日本システムウェア(9739)	自社開発の「Toami」基盤を用い、協和エクシオと連携して自治体向け防災関連サービスを提供する
ソフトバンク(9984)	センサネットワークの構築から保守管理やコールセンター業務まで、ワンストップでサポート

■大幅な増加が続く訪日外国人とインバウンド消費



訪日外国人1人当たり旅行支出 上位5つの国・地域

国籍・地域	1人当たり旅行支出	費目別旅行支出(単位:円)					
		宿泊料金	飲食費	交通費	娯楽サービス費	買い物代	その他
①中国	300,434	52,868	43,501	20,256	5,184	176,975	1,651
②オーストラリア	247,643	97,156	49,413	37,304	28,859	34,911	0
③タイ	179,276	47,329	34,787	24,473	6,718	65,970	0
④香港	172,137	43,149	36,458	14,849	5,736	71,906	40
⑤米国	169,499	74,793	40,151	23,298	4,683	26,560	14
全国籍・地域	171,028	44,533	32,058	16,737	5,289	71,926	486

(出所:国土交通省観光庁の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



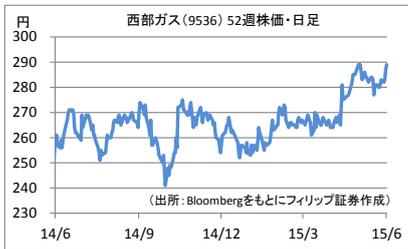
◇ ツルハホールディングス(3391)

- ・札幌に本社を置いてある国内大手ドラッグストア。1929年に「鶴羽薬師堂」として創業、現在はリバー、くすりの福太郎を持ち全国展開。また、合併会社を通じてタイで「ツルハドラッグ」も展開。
- ・2015/5通期は売上高が前期比13.4%増の4,404.27億円、純利益が同18.2%増の172.10億円と6期連続で過去最高を更新した。新規100店の出店による増収に加え、利益率が高い自主企画商品の販売拡大も奏功した。同社は期末配当を従来予想より17.5円増やし52.75円とする。
- ・2016/5通期の会社計画は売上高が前期比5.1%増の4,629億円、純利益が同3.1%増の177.50億円。また、地域を絞って集中的に110新規出店の方針を打ち出す。中四国地盤同業のレイ薬局を11月中旬をめぐりに連結子会社化する予定しており、収益を上振れる公算が大きい。(袁)



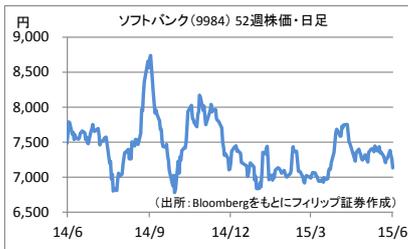
◇ パイブドビッツ(3831)

- ・顧客情報管理・運用のためのアプリケーションソフトをインターネットを通じて提供。
- ・2015/2通期は営業利益で過去最高を計上。自社開発のプラットフォーム「スパイラル」はセキュリティに特化し、付加価値を高めることに成功した。また、シリアルナンバー投票システムのノウハウを活かし「AKB48選抜総選挙」では第三者機関として選挙運営を支援し、知名度を高めた。
- ・2016/2通期会社計画では、2桁増収増益を見込む。選挙権を18歳以上とする正公職選挙法は来年夏の参院選から適用見通し。得意とする業界特化のソフトには政治・選挙プラットフォームもあり、需要増が見込まれる。マイナンバー制度の導入では一般企業においてもシステム変更等の需要が見込まれ、セキュリティが強化された同社の情報管理ツールは大きな強みとなる。(北浦)



◇ 西部ガス(9536)

- ・福岡市に本社を置く都市ガス会社。供給エリアは福岡・熊本・長崎3県で15市16町。
- ・2015/3通期は売上高が前期比4.2%増の2,087億円、純利益が同22.6%増の38億円。家庭用ガス販売量は、気温が比較的低温に推移したことで給湯需要が伸びて同1.4%増、業務用ガス販売量は大口の新規顧客獲得が奏功し同2.9%増となった。
- ・2016/3通期会社計画は売上高が前期比3.5%減の2,013億円、純利益が同64.0%増の62億円。原油価格の前提は70ドルと同業他社に比べやや保守的。原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整から減収予想も原料費減から大幅増益の予想。また、九州電力と協力して建設した「ひびき LNG 基地」が2014/11に運用を開始。LNG 船の大型化でコスト低減が期待できる。(北浦)



◇ ソフトバンク(9984)

- ・1981年に創業した通信大手会社。通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「= (イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー (ANSWER)」を導き出すのは、「=SoftBank (イコールソフトバンク)」ということの意味している。
- ・2015/3通期は売上高が前期比30.1%増の8兆6,702.21億円、純利益が同28.5%増の6,683.61億円と5期連続で過去最高を更新。国内携帯電話事業や子会社のスマホ向けゲーム事業などは堅調に伸びたほか、買収した企業の業績も寄与。2016/3通期業績見通しを開示していないが、アリババ上場による株式評価益の反動と米スプリントの赤字を考慮すれば、減益となる可能性がある。
- ・同社は人型ロボットの「ペッパー」を6/20に月中で1,000台を販売すると発表。鴻海、アリババとの提携から低コスト化を実現し年内の海外販売を目指しており、今後の動向に注目したい。(袁)



◇ アマゾン・ドット・コム(AMZN US)

- ・1994年設立のオンライン販売会社。書籍、音楽関連、PC、電子機器、家屋、庭園向け製品、食品、ファッション関連などを販売。2007年よりキンドル(電子書籍端末)を発売している。
- ・2015/1Q(1-3月)は売上高が前年同期比15.1%増の227.2億 USD。好調な北米市場に加え、クラウドコンピューティングでは圧倒的なシェアを持つ AWS(アマゾン・ウェブ・サービス)事業も寄与。一方、配送拠点の拡充、無人機ドローンを利用した配達や動画ストリーミングなど多額の投資が響き、純利益は前年同期の1.08億 USD の黒字から5,700万 USD の赤字に転落した。
- ・2015/2Q(4-6月)の会社計画は売上高が206億-228億 USD と上限が市場予想の221.4億 USD を上回った。AWS 事業の売上高は前年同期比約2倍の15.7億 USD と総売上高の約7%を占め、2015通年に62.6億 USD が見込まれる。また、同社は AWS 事業のインフラとリソース強化を速やかに進めていると表明し同事業の拡大から業績改善への貢献が期待される。(袁)



◇ タイ空港(AOT TB)

- ・1979年に創業、空港開発・管理を行っている。バンコク・スワンナプーム国際空港のほか、チェンマイ、チェンライ、ハートヤイ、プーケット、ドンムアンでも空港を運営する。
- ・2015/9期1H(2014/10-2015/3)は航空関連、非航空関連ともに全事業が増収を達成し、売上高が前年同期比11.0%増の232.3億 THB、純利益が同17.9%増の88.0億 THB となった。LCC(格安航空会社)の就航が同27.9%増の14.9万機と大幅に伸びた。
- ・同社はタイの観光が回復し旅客数の大幅増を見込み、運営中の6空港の収容能力拡大に向け今後5年間で約1,300億 THB を投資する。国家プロジェクトとしてアジアのハブを目指すスワンナプーム国際空港の第2次拡張工事に大半を割り当てる計画で、今後の業績動向に注目したい。(北浦)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB